

令和 7 年 度

鴻巣市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

鴻巣市監査委員

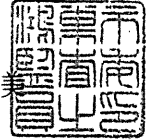


鴻 監 第 7 1 号

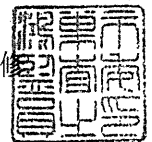
令和8年8月19日

鴻巣市長 並 木 正 年 様

鴻巣市監査委員 夏目 眞由美



鴻巣市監査委員 秋 谷



令和7年度鴻巣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額資金運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度鴻巣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	3
1	決算の概要	3
	（1）決算の規模	3
	（2）財務分析比率の状況	6
	（3）資金収支の状況	7
2	一般会計	8
	（1）概 況	8
	（2）歳 入	8
	（3）歳 出	15
3	特別会計	23
	（1）国民健康保険事業特別会計	23
	ア 概 況	23
	イ 歳 入	23
	ウ 歳 出	25
	（2）介護保険特別会計	27
	ア 概 況	27
	イ 歳 入	27
	ウ 歳 出	28
	（3）北新宿第二土地区画整理事業特別会計	30
	ア 概 況	30
	イ 歳 入	30
	ウ 歳 出	31

(4) 広田中央特定土地区画整理事業特別会計	33
ア 概 況	33
イ 歳 入	33
ウ 歳 出	34
(5) 後期高齢者医療特別会計	36
ア 概 況	36
イ 歳 入	36
ウ 歳 出	37
4 財産に関する調書	39
(1) 公有財産	39
(2) 物 品	40
(3) 債 権	41
(4) 基 金	41
5 定額資金運用基金の運用状況	46
む す び	48
資 料	
別 表 1 (一般会計歳入状況)	
別 表 2 (一般会計歳出状況)	
別 表 3 (一般会計・特別会計収支実績状況表)	

令和7年度鴻巣市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和7年度 鴻巣市一般会計歳入歳出決算

令和7年度 鴻巣市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 鴻巣市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度 鴻巣都市計画事業北新宿第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 鴻巣都市計画事業広田中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 鴻巣市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 定額資金運用基金の運用状況

令和7年度 鴻巣市郵便切手類・印紙購買基金

第2 審査の期間

令和8年7月3日から令和8年8月18日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和7年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同歳入歳出決算事項別明細書等の附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況調書は、適法に作成され、計数的に正確であるか否か、また、予算の執行状況及び財政運営状況は、関係法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか主眼を置き、決算書・決算附属書類・関係諸帳簿及び証書類について照査するとともに、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考とするほか、関係者から説明を聴取し、その適否について慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び特別会計

(1) 形式及び計数の審査

審査に付された令和7年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同歳入歳出決算事項別明細書等の附属書類はいずれも関係法令の規定に従って作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であると認められた。

(2) 予算執行の審査

各会計の歳入歳出予算の執行状況については、市長から提出された決算書及び一定基準に基づいて監査委員事務局から各部課に提出を求めた関係書類について、担当職員から説明を聴取して審査した結果、概ね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次頁以降に示すとおりである。

2 定額資金運用基金の運用状況

(1) 形式及び計数の審査

審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書は、関係法令の規定に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であると認められた。

(2) 運用状況の審査

当該基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額等の合計は、次のとおりである。(水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計は除く。)

予 算 現 額	——	72,048,016,156 円
歳 入 決 算 額	——	71,003,568,348 円 (収入率 98.6%)
歳 出 決 算 額	——	67,733,326,308 円 (執行率 94.0%)
歳入歳出差引額	——	3,270,242,040 円

なお、歳入の収入率については、前年度 98.3%より 0.3 ポイント増加し 98.6%に、歳出の執行率については、前年度 93.8%より 0.2 ポイント増加し 94.0%となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 420,980,173 円を差し引いた実質収支額は 2,849,261,867 円だった。

各会計における決算の状況を示すと、次の表のとおりである。

各会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残高
			歳 入	収入率	歳 出	執行率	
一 般 会 計		46,738,906,156	46,501,265,682	99.5	44,043,800,806	94.2	2,457,464,876
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	11,936,783,000	11,118,473,494	93.1	10,896,119,586	91.3	222,353,908
	介 護 保 険	10,401,663,000	10,479,102,851	100.7	10,060,476,510	96.7	418,626,341
	北 新 宿 第 二 土地区画整理事業	732,884,000	699,734,405	95.5	553,994,188	75.6	145,740,217
	広 田 中 央 特 定 土地区画整理事業	90,466,000	90,690,465	100.2	65,177,160	72.0	25,513,305
	後 期 高 齢 者 医 療	2,147,314,000	2,114,301,451	98.5	2,113,758,058	98.4	543,393
	特 別 会 計 小 計	25,309,110,000	24,502,302,666	96.8	23,689,525,502	93.6	812,777,164
合 計		72,048,016,156	71,003,568,348	98.6	67,733,326,308	94.0	3,270,242,040

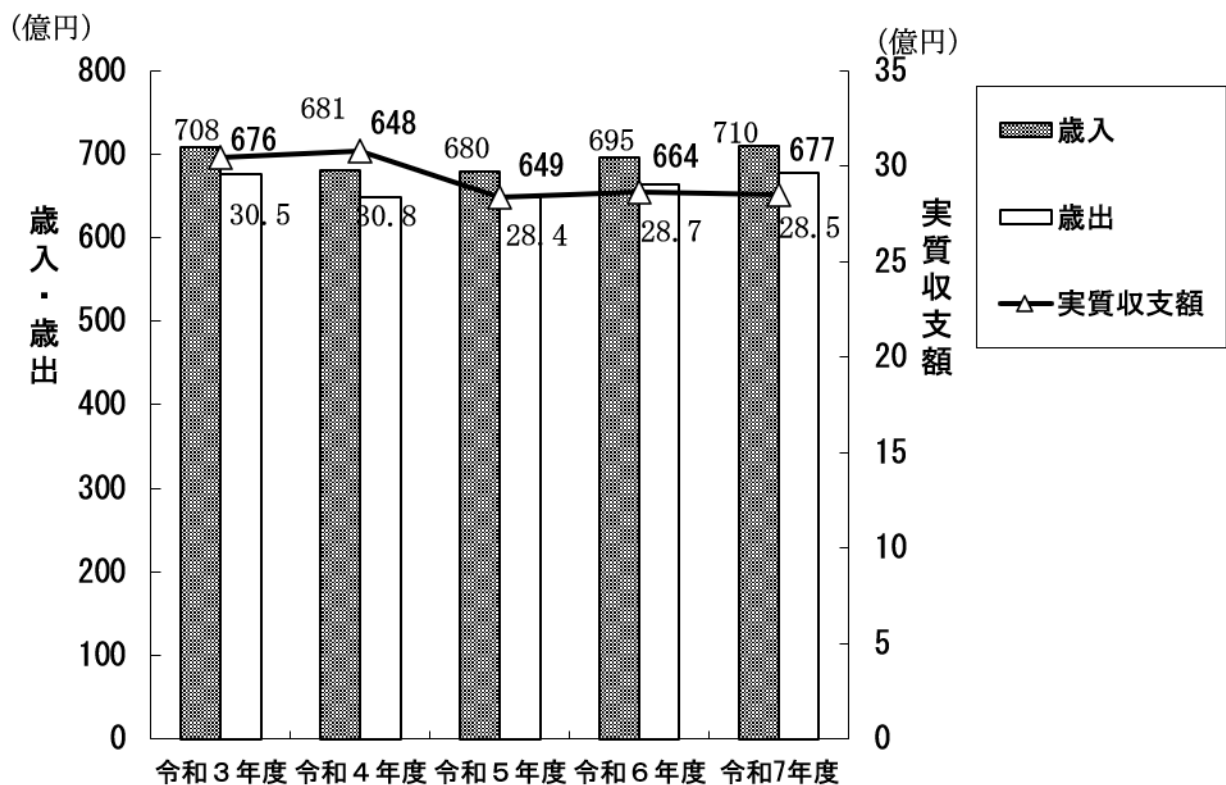
令和7年度においては、一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の増加が他の会計の減少を上回ったため、歳入歳出ともに総額で増加となっている。

各会計別に前年度と比較すると、一般会計は歳入で1,448,372,939円(3.2%)、歳出で1,339,537,315円(3.1%)増加している。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計は歳入で302,473,347円(2.6%)、歳出で307,862,508円(2.7%)の減少、介護保険特別会計は歳入で252,351,027円(2.5%)、歳出で82,879,995円(0.8%)の増加、北新宿第二土地区画整理事業特別会計は歳入で12,755,049円(1.8%)の減少、歳出で125,197,040円(29.2%)の増加、広田中央特定土地区画整理事業特別会計は歳入で73,499,247円(44.8%)、歳出で44,992,331円(40.8%)の減少、後期高齢者医療特別会計は歳入で145,922,679円(7.4%)、歳出で146,817,628円(7.5%)の増加となった。

なお、鴻巣市の過去5年間ににおける各会計決算額等の合計の推移は下記のグラフのとおりである。

歳入歳出決算額の推移（各会計の合計）



各会計の決算規模の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分			決 算 額		比 較	
			令和7年度	令和6年度	増 減	率
歳入	一 般 会 計		46,501,265,682	45,052,892,743	1,448,372,939	3.2
	特別会計	国民健康保険事業	11,118,473,494	11,420,946,841	△ 302,473,347	△ 2.6
		介 護 保 険	10,479,102,851	10,226,751,824	252,351,027	2.5
		北 新 宿 第 二 土地区画整理事業	699,734,405	712,489,454	△ 12,755,049	△ 1.8
		広 田 中 央 特 定 土地区画整理事業	90,690,465	164,189,712	△ 73,499,247	△ 44.8
		後 期 高 齢 者 医 療	2,114,301,451	1,968,378,772	145,922,679	7.4
		小 計	24,502,302,666	24,492,756,603	9,546,063	0.0
	合 計		71,003,568,348	69,545,649,346	1,457,919,002	2.1
歳出	一 般 会 計		44,043,800,806	42,704,263,491	1,339,537,315	3.1
	特別会計	国民健康保険事業	10,896,119,586	11,203,982,094	△ 307,862,508	△ 2.7
		介 護 保 険	10,060,476,510	9,977,596,515	82,879,995	0.8
		北 新 宿 第 二 土地区画整理事業	553,994,188	428,797,148	125,197,040	29.2
		広 田 中 央 特 定 土地区画整理事業	65,177,160	110,169,491	△ 44,992,331	△40.8
		後 期 高 齢 者 医 療	2,113,758,058	1,966,940,430	146,817,628	7.5
		小 計	23,689,525,502	23,687,485,678	2,039,824	0.0
	合 計		67,733,326,308	66,391,749,169	1,341,577,139	2.0

(2) 財務分析比率の状況

普通会計における決算統計から財政指標を見ると次のとおりである。

普通会計決算状況調による財務状況

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実 質 収 支 比 率	8.1	9.1	8.4
経 常 収 支 比 率	94.6	94.8	95.5
実 質 公 債 費 比 率	3.5	3.7	4.0

財務分析比率についてみると、実質収支比率は前年度より1.0ポイント減少の8.1%となった。経常収支比率は0.2ポイント減少の94.6%となり、実質公債費比率については0.2ポイント減少し3.5%となっている。

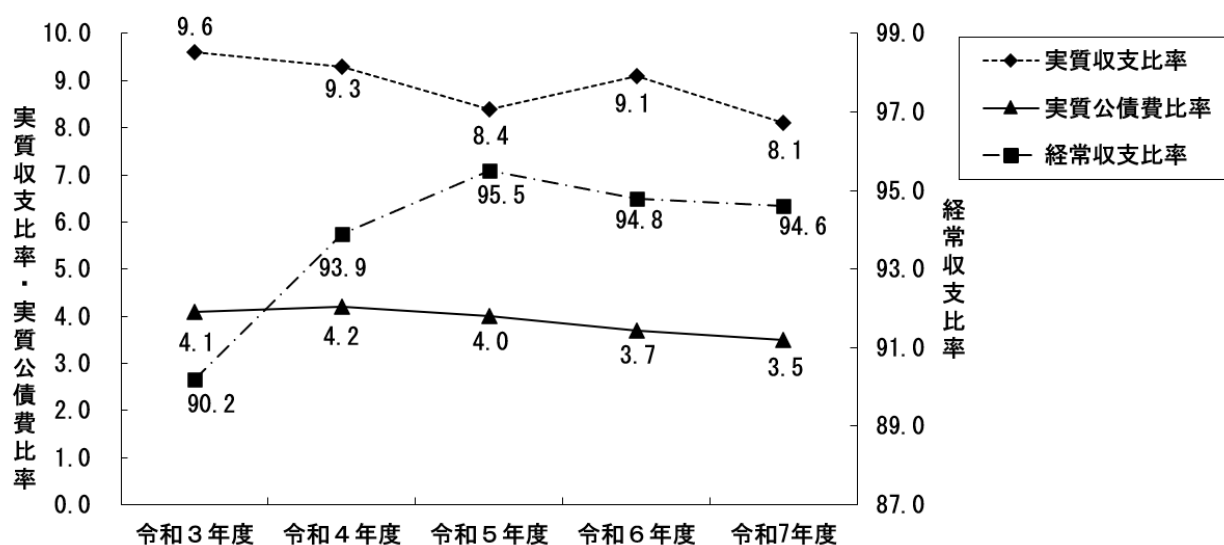
※実質収支比率……実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合で、概ね3%から5%の範囲内が望ましいとされている。

※経常収支比率……財政構造の弾性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るもの。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

※実質公債費比率……市債の返済額及びこれに準じる額の大きさを財政規模との比較で表したもので、25%以上になると健全化が必要とされている。

財政指標の推移

(単位：％)



（３）資金収支の状況

令和７年度の資金収支の状況は、巻末の別表３のとおりであった。

四半期ごとに一般会計、特別会計の収支を見ると、第１四半期は、市税のほか、前年度繰越金、地方交付税等で 18,548,430,183 円の収入があったが、このす空・花クーポン券 2025 事業、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 11,424,916,529 円の支出があり、６月末の残高は 7,123,513,654 円（前年同月 6,857,461,697 円）となっている。

第２四半期は、市税のほか、地方交付税、地方消費税交付金、国民健康保険事業特別会計の県支出金等で 15,024,577,719 円の収入があったが、市債償還金、低所得者支援及び定額減税補足給付金、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 16,226,254,925 円の支出があり、９月末の残高は 5,921,836,448 円（前年同月 5,765,533,763 円）となった。

第３四半期を見ると、市税のほか、地方交付税、国民健康保険事業特別会計の県支出金等で 14,372,965,645 円の収入があったが、児童手当、障害者自立支援給付費、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 14,907,343,699 円の支出があり、１２月末の残高は 5,387,458,394 円（前年同月 5,724,746,563 円）となっている。

第４四半期を見ると、市税のほか、国庫支出金、基金からの繰入金、国民健康保険事業特別会計の県支出金、介護保険料等で 19,763,618,850 円の収入があったが、自治体情報システム標準化移行等に係る委託料、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 21,130,273,091 円の支出があり、３月末の残高は 4,020,804,153 円（前年同月 4,530,772,671 円）となった。

出納整理期間に入ると、市税のほか、国庫支出金、県支出金等で 3,293,975,951 円の収入があったが、特別会計への繰出金や、障害者自立支援給付費、介護保険給付費等で 4,044,538,064 円の支出があったため出納閉鎖時の残高は 3,270,242,040 円（前年同月 3,153,900,177 円）となった。

今後においても、月々の収支予定の的確な把握を行い、計画的な予算執行に努められるよう要望する。

２ 一 般 会 計

（１）概 況

令和７年度における一般会計決算は、歳入総額 46,501,265,682 円、歳出総額 44,043,800,806 円となり、前年度と対比すると歳入で 1,448,372,939 円 (3.2%)、歳出で 1,339,537,315 円 (3.1%) の増加となっている。

歳入歳出差引額は 2,457,464,876 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 420,980,173 円を差し引いた実質収支額は 2,036,484,703 円であった。単年度収支については、171,541,448 円の赤字となった。

最近における決算収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額	46,501,265,682	45,052,892,743	43,413,262,911
歳 出 総 額	44,043,800,806	42,704,263,491	41,175,424,529
歳 入 歳 出 差 引 額	2,457,464,876	2,348,629,252	2,237,838,382
翌年度へ繰り越すべき財源	420,980,173	140,603,101	240,275,161
実 質 収 支 額	2,036,484,703	2,208,026,151	1,997,563,221
単 年 度 収 支 額	△ 171,541,448	210,462,930	△ 161,194,829

（２）歳 入

令和 7 年度一般会計の歳入決算額は 46,501,265,682 円で、前年度と比較して 1,448,372,939 円 (3.2%) の増加となっている。また、予算現額に対する収入率は 99.5% (前年度 101.0%) であった。

款別に主な予算現額超過額を見ると、市税 43,088,954 円、地方消費税交付金 318,673,000 円、地方交付税 200,753,000 円等である。

また、予算現額に達しなかった主な款とその額は国庫支出金 745,191,116 円、市債 247,300,000 円、県支出金 77,957,513 円等である。

不納欠損額 13,467,705 円を差し引き、還付未済額 6,840,402 円を加えた収入未済額は 757,547,760 円であり、調定額 47,265,440,745 円に対する収入率は 98.4% (前年度 98.8%) であった。

令和 7 年度の予算現額に対する調定額及び収入済額の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計調定及び収入の状況

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	率
予 算 現 額		46,738,906,156	44,587,920,523	2,150,985,633	4.8
調 定 額		47,265,440,745	45,589,135,114	1,676,305,631	3.7
収 入 済 額		46,501,265,682	45,052,892,743	1,448,372,939	3.2
不 納 欠 損 額		13,467,705	17,520,525	△ 4,052,820	△23.1
還 付 未 済 額		6,840,402	1,724,447	5,115,955	296.7
収 入 未 済 額		757,547,760	520,446,293	237,101,467	45.6
収 入 比 率	対 予 算 額	99.5	101.0	△ 1.5	—
	対 調 定 額	98.4	98.8	△ 0.4	—

(ア) 市 税

税目別の市税の収入状況は、次の表のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円・％)

税 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		収 入 済 額	実質徴収率	収 入 済 額	実質徴収率	増 減	率
市民税	個 人	7,281,049,496	98.7	6,436,121,093	98.7	844,928,403	13.1
	法 人	752,745,910	98.8	851,062,827	99.0	△98,316,917	△11.6
	小 計	8,033,795,406	98.7	7,287,183,920	98.8	746,611,486	10.2
固定資産税	固定資産税	6,315,319,039	99.0	6,208,493,767	99.3	106,825,272	1.7
	国有資産等所在 市町村交付金	19,051,500	100.0	19,975,500	100.0	△ 924,000	△ 4.6
	小 計	6,334,370,539	99.0	6,228,469,267	99.3	105,901,272	1.7
軽 自 動 車 税		324,352,434	98.4	312,568,099	98.3	11,784,335	3.8
市 た ば こ 税		569,808,254	100.0	584,954,289	100.0	△ 15,146,035	△ 2.6
都 市 計 画 税		752,658,321	99.1	743,471,801	99.4	9,186,520	1.2
合 計		16,014,984,954	98.9	15,156,647,376	99.0	858,337,578	5.7

歳入の根幹である市税は、総額では前年度より 858,337,578 円増加し 16,014,984,954 円となった。これは主に市民税、固定資産税、軽自動車税で収入済額が増加したためである。

歳入総額に占める市税の割合を見ると、前年度の 33.6%より 0.8 ポイント増加して 34.4%となった。

市税の令和 7 年度の予算現額に対する調定額及び収入済額の状況は、次頁の表のとおりである。

市税の収入率は、予算現額 15,971,896,000 円に対しては 100.3%(前年度 103.3%)、調定額

16,193,859,851 円に対しては 98.9%(前年度 99.0%)となっている。

また、不納欠損額 11,398,124 円(前年度 16,791,416 円)を差し引き、還付未済額 6,840,402 円(前年度 1,714,447 円)を加えた収入未済額は、174,317,175 円(前年度 133,107,987 円)となっている。

市税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較	
				増減	率
予 算 現 額		15,971,896,000	14,666,932,000	1,304,964,000	8.9
調 定 額		16,193,859,851	15,304,832,332	889,027,519	5.8
収 入 済 額		16,014,984,954	15,156,647,376	858,337,578	5.7
不 納 欠 損 額		11,398,124	16,791,416	△5,393,292	△32.1
還 付 未 済 額		6,840,402	1,714,447	5,125,955	299
収 入 未 済 額		174,317,175	133,107,987	41,209,188	31
収入 比率	対 予 算 額	100.3	103.3	△3.0	—
	対 調 定 額	98.9	99.0	△0.1	—

(イ) 不納欠損

令和 7 年度の市税の不納欠損は、次の表のとおりである。

市税の不納欠損の状況

(単位：円・件)

区 分	合 計		地方税法第 15 条の 7								⑤地方税法 第 18 条該当	
			第 4 項該当						④第 5 項該当			
			①無財産		②生活困窮		③所在・財産 不明					
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個人市民税	5, 571, 594	313	685, 239	35	3, 018	1	8, 329	4	3, 470, 624	194	1, 404, 384	79
法人市民税	4, 103, 324	5	0	0	0	0	0	0	4, 103, 324	5	0	0
固定資産税	1, 228, 678	129	63, 594	5	34, 968	7	0	0	1, 012, 711	98	117, 405	19
軽自動車税	366, 900	60	31, 200	7	10, 000	3	0	0	141, 700	26	184, 000	24
都市計画税	127, 628	129	6, 606	5	3, 632	7	0	0	105, 195	98	12, 195	19
合 計	11, 398, 124	636	786, 639	52	51, 618	18	8, 329	4	8, 833, 554	421	1, 717, 984	141

※①滞納処分をすることができる財産がないもの

②滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの

③その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

④徴収金を徴することができないことが明らかであるもの

⑤時効により消滅したもの

前年度と比較すると件数で 316 件の増加、金額では 5,393,292 円の減少となっている。

不納欠損の理由を見ると、時効により消滅したものが金額で 1,717,984 円であり、全体の 15.1% (前年度 11.6%) を占めている。

税、受益者負担金等の公平な負担は、行政の公平性を確保する上で最も重要であり、今後においても引き続き、滞納者の状況を詳細に調査した上で、的確に滞納処分及び滞納処分の執行停止を行い、税収の確保と収入未済額の削減を期待する。

(ウ) 税外収入

市税以外の収入状況は次頁の表のとおりで、収入済額は 30,486,280,728 円となり、前年度との比較では 590,035,361 円 (2.0%) の増加となった。

税外収入の歳入総額に占める割合を見ると、国庫支出金、地方消費税交付金等が増加したが、地方特例交付金を始め、諸収入、環境性能割交付金等が減少したため、税外収入の割合は 65.6% となり、前年度 66.4% より 0.8 ポイント減少している。

税外収入の主なものは、国庫支出金 8,823,819,939 円、地方交付税 8,871,531,000 円、県支出金 3,482,133,487 円、地方消費税交付金 2,868,673,000 円、繰越金 2,348,629,252 円等である。

地方交付税は前年度に比べ 210,897,000 円 (2.4%) の増加となっている。地方特例交付金は前年度に比べ 561,034,000 円 (81.7%) の減少になっているが、これは主に定額減税減収補填特例交付金の減少などによるものである。

一方、市債は前年度に比べ 32,262,000 円 (6.7%) の増加となっているが、これは主に吹上地域保育園等整備事業債、(仮称)北新宿近隣公園整備事業債の皆増によるものである。繰入金は前年度に比べ 11,369,106 円 (2.0%) の増加となっている。これは公共施設等整備基金繰入金の増加などによるものである。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度に対し 242,160 円 (11.5%) 減少し、1,857,760 円となった。内訳は、保育所運営費保護者負担金 891,760 円、放課後児童クラブ保護者負担金 966,000 円であった。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度に対し 916,700 円 (61.2%) 増加し、2,413,650 円となった。内訳は、住宅使用料 2,105,000 円、保育所使用料 220,050 円及び駐車場使用料 88,600 円であった。

また、諸収入の収入未済額は、前年度に対し 971,100 円 (1.0%) 減少し、95,116,281 円となった。収入未済額の主なものは生活保護費返還金 84,735,599 円、児童扶養手当返還金 5,933,760 円、

住宅資金貸付金元利収入 1,399,020 円、奨学資金貸付金元金収入 1,072,700 円等であった。諸収入においては、生活保護費返還金 2,038,181 円等が不納欠損とされている。

当年度の税外収入における分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入の収入未済額は上記のとおりであり、総額で前年度より増加している。行政の公平性を確保する観点からも収入未済額の縮減、解消に向け、引き続き努力されるよう要望する。

市税以外の収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減	率
2 地 方 譲 与 税	344,180,000	100.0	339,974,000	100.0	4,206,000	1.2
3 利 子 割 交 付 金	28,464,000	100.0	7,665,000	100.0	20,799,000	271.4
4 配 当 割 交 付 金	149,918,000	100.0	145,746,000	100.0	4,172,000	2.9
5 株式等譲渡所得割交付金	249,353,000	100.0	209,171,000	100.0	40,182,000	19.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	180,985,000	100.0	174,113,000	100.0	6,872,000	3.9
7 地方消費税交付金	2,868,673,000	100.0	2,671,414,000	100.0	197,259,000	7.4
8 ゴルフ場利用税交付金	21,972,790	100.0	19,372,500	100.0	2,600,290	13.4
9 自動車取得税交付金	1,576	100.0	0	—	1,576	皆増
10 環境性能割交付金	69,760,000	100.0	73,697,687	100.0	△3,937,687	△5.3
11 地方特例交付金	125,344,000	100.0	686,378,000	100.0	△561,034,000	△81.7
12 地 方 交 付 税	8,871,531,000	100.0	8,660,634,000	100.0	210,897,000	2.4
13 交通安全対策特別交付金	11,834,000	100.0	11,751,000	100.0	83,000	0.7
14 分担金及び負担金	208,848,255	99.1	209,570,671	99.0	△722,416	△0.3
15 使用料及び手数料	487,535,446	99.5	477,982,368	99.7	9,553,078	2.0
16 国 庫 支 出 金	8,823,819,939	94.8	8,278,910,010	96.6	544,909,929	6.6
17 県 支 出 金	3,482,133,487	100.0	3,396,831,426	100.0	85,302,061	2.5
18 財 産 収 入	165,430,692	100.0	116,046,746	100.0	49,383,946	42.6
19 寄 附 金	83,221,875	100.0	82,719,599	100.0	502,276	0.6
20 繰 入 金	570,378,628	100.0	559,009,522	100.0	11,369,106	2.0
21 繰 越 金	2,348,629,252	100.0	2,237,838,382	100.0	110,790,870	5.0
22 諸 収 入	878,766,788	90.0	1,054,182,456	91.6	△175,415,668	△16.6
23 市 債	515,500,000	100.0	483,238,000	100.0	32,262,000	6.7
合 計	30,486,280,728	98.1	29,896,245,367	98.7	590,035,361	2.0

(エ) 自主財源及び依存財源

令和7年度の自主財源及び依存財源の決算状況は次の表のとおりであり、依存財源が増加した。

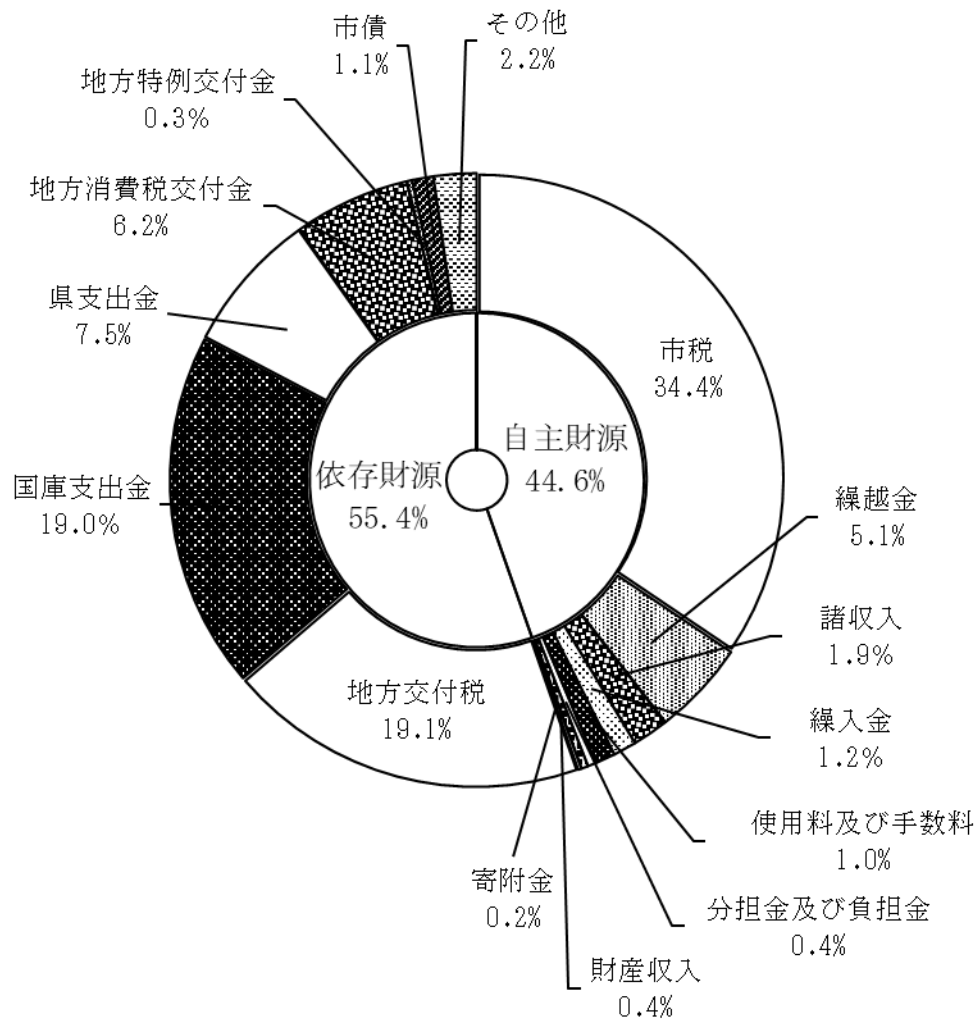
自主財源が決算総額に占める割合は前年度より0.4ポイント増加し、44.6%となった。

自主財源及び依存財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

	款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	率
自主財源	市 税	16,014,984,954	34.4	15,156,647,376	33.6	858,337,578	5.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	208,848,255	0.4	209,570,671	0.5	△722,416	△0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	487,535,446	1.0	477,982,368	1.1	9,553,078	2.0
	財 産 収 入	165,430,692	0.4	116,046,746	0.3	49,383,946	42.6
	寄 附 金	83,221,875	0.2	82,719,599	0.2	502,276	0.6
	繰 入 金	570,378,628	1.2	559,009,522	1.2	11,369,106	2.0
	繰 越 金	2,348,629,252	5.1	2,237,838,382	5.0	110,790,870	5.0
	諸 収 入	878,766,788	1.9	1,054,182,456	2.3	△175,415,668	△16.6
	小 計	20,757,795,890	44.6	19,893,997,120	44.2	863,798,770	4.3
依存財源	地 方 譲 与 税	344,180,000	0.7	339,974,000	0.8	4,206,000	1.2
	利 子 割 交 付 金	28,464,000	0.1	7,665,000	0.0	20,799,000	271.4
	配 当 割 交 付 金	149,918,000	0.3	145,746,000	0.3	4,172,000	2.9
	株式等譲渡所得割交付金	249,353,000	0.5	209,171,000	0.5	40,182,000	19.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	180,985,000	0.4	174,113,000	0.4	6,872,000	3.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,868,673,000	6.2	2,671,414,000	5.9	197,259,000	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	21,972,790	0.0	19,372,500	0.0	2,600,290	13.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,576	0.0	0	0.0	1,576	皆増
	環 境 性 能 割 交 付 金	69,760,000	0.2	73,697,687	0.2	△3,937,687	△5.3
	地 方 特 例 交 付 金	125,344,000	0.3	686,378,000	1.5	△561,034,000	△81.7
	地 方 交 付 税	8,871,531,000	19.1	8,660,634,000	19.2	210,897,000	2.4
	交通安全対策特別交付金	11,834,000	0.0	11,751,000	0.0	83,000	0.7
	国 庫 支 出 金	8,823,819,939	19.0	8,278,910,010	18.4	544,909,929	6.6
	県 支 出 金	3,482,133,487	7.5	3,396,831,426	7.5	85,302,061	2.5
	市 債	515,500,000	1.1	483,238,000	1.1	32,262,000	6.7
	小 計	25,743,469,792	55.4	25,158,895,623	55.8	584,574,169	2.3
合 計		46,501,265,682	100.0	45,052,892,743	100.0	1,448,372,939	3.2

自主財源・依存財源の割合



(3) 歳 出

令和7年度一般会計の予算現額に対する執行状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	46,738,906,156	44,587,920,523	2,150,985,633	4.8
支 出 済 額	44,043,800,806	42,704,263,491	1,339,537,315	3.1
翌年度繰越額	1,146,423,067	463,607,156	682,815,911	147.3
不 用 額	1,548,682,283	1,420,049,876	128,632,407	9.1
執 行 率	94.2	95.8	△1.6	—

令和7年度一般会計の歳出決算額は44,043,800,806円で、前年度と比較して1,339,537,315円(3.1%)の増加となった。執行率は94.2%(前年度95.8%)であった。

特別会計への繰出金は、次の表のとおり総額3,013,635,862円で決算額の6.8%となっている。

また、水道事業会計への補助金は180,026円、公共下水道事業会計への負担金は307,185,000円、補助金は494,890,240円である。

この補助金等と繰出金の合計金額は3,900,891,128円となり、決算額の8.9%となっている。

特別会計繰出金の状況

(単位：円)

特 別 会 計 繰 出 金	
国 民 健 康 保 険 事 業	839,408,729
介 護 保 険	1,516,643,675
北新宿第二土地区画整理事業	272,563,000
広田中央特定土地区画整理事業	26,000,000
後 期 高 齢 者 医 療	359,020,458
合 計	3,013,635,862

各款ごとの歳出決算額及び決算状況の詳細は、次の表のとおりである。

款別歳出決算の状況

(単位：円・％)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
1 議 会 費	279, 103, 307	273, 173, 052	5, 930, 255	2. 2
2 総 務 費	5, 238, 741, 573	4, 473, 076, 630	765, 664, 943	17. 1
3 民 生 費	21, 063, 090, 803	20, 292, 057, 104	771, 033, 699	3. 8
4 衛 生 費	3, 005, 307, 648	3, 025, 313, 124	△ 20, 005, 476	△ 0. 7
5 労 働 費	39, 759, 659	62, 418, 367	△ 22, 658, 708	△ 36. 3
6 農 林 水 産 業 費	689, 494, 574	649, 661, 936	39, 832, 638	6. 1
7 商 工 費	652, 767, 063	609, 927, 312	42, 839, 751	7. 0
8 土 木 費	2, 870, 347, 845	3, 178, 156, 061	△ 307, 808, 216	△ 9. 7
9 消 防 費	1, 892, 712, 048	1, 836, 305, 917	56, 406, 131	3. 1
10 教 育 費	4, 078, 989, 066	3, 967, 324, 558	111, 664, 508	2. 8
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	4, 233, 487, 220	4, 336, 849, 430	△ 103, 362, 210	△ 2. 4
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	44, 043, 800, 806	42, 704, 263, 491	1, 339, 537, 315	3. 1

第 1 款 議 会 費

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	284, 045, 384	276, 534, 000	7, 511, 384	2. 7
支 出 済 額	279, 103, 307	273, 173, 052	5, 930, 255	2. 2
不 用 額	4, 942, 077	3, 360, 948	1, 581, 129	47. 0
執 行 率	98. 3	98. 8	△ 0. 5	—

議会費の支出済額は、279, 103, 307 円で執行率は 98. 3%であり、前年度と比較して 5, 930, 255 円 (2. 2%) の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬 110, 028, 000 円、職員手当等 71, 724, 000 円、共済費 39, 444, 000 円及び給料 28, 572, 000 円である。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	5,523,887,980	4,639,901,409	883,986,571	19.1
支 出 済 額	5,238,741,573	4,473,076,630	765,664,943	17.1
翌年度繰越額	25,332,122	11,518,000	13,814,122	119.9
不 用 額	259,814,285	155,306,779	104,507,506	67.3
執 行 率	94.8	96.4	△1.6	—

総務費の支出済額は、5,238,741,573 円で執行率は 94.8%である。

総務費の支出済額は前年度と比較して 765,664,943 円(17.1%)の増加となっているが、これは主に基金積立金、基幹系システム事業委託料の増加によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費、財産管理費、電算管理費、諸費等の総務管理費 4,044,494,168 円、徴税費 551,574,629 円、戸籍住民基本台帳費 400,415,697 円及び選挙費 132,120,776 円である。

翌年度に繰り越されたものは、交通安全啓発事業 1,979,122 円、地域防犯体制支援事業 15,389,000 円、戸籍事務事業 7,964,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	21,886,410,504	21,049,995,300	836,415,204	4.0
支 出 済 額	21,063,090,803	20,292,057,104	771,033,699	3.8
翌年度繰越額	29,681,345	122,247,754	△ 92,566,409	△75.7
不 用 額	793,638,356	635,690,442	157,947,914	24.8
執 行 率	96.2	96.4	△0.2	—

民生費の支出済額は、21,063,090,803 円で執行率は 96.2%である。

民生費の支出済額は前年度と比較して 771,033,699 円(3.8%)の増加となっているが、これは主に物価高騰子育て応援手当支給事業、のすっこ応援手当支給事業の皆増等によるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、障害者総合支援事業費、後期高齢者医療費等の社会福祉費 9,475,842,495 円、児童措置費、児童福祉総務費、保育所費等の児童福祉費 9,781,481,733 円、生活保護費 1,805,766,575 円である。

翌年度に繰り越されたものは、物価高騰子育て応援手当支給事業 16,634,345 円、のすっこ応援手当

支給事業 13,047,000 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	3,172,248,000	3,201,442,071	△ 29,194,071	△0.9
支 出 済 額	3,005,307,648	3,025,313,124	△ 20,005,476	△0.7
翌年度繰越額	47,724,000	5,092,000	42,632,000	837.2
不 用 額	119,216,352	171,036,947	△ 51,820,595	△ 30.3
執 行 率	94.7	94.5	0.2	—

衛生費の支出済額は、3,005,307,648 円で執行率は 94.7%である。

衛生費の支出済額は前年度と比較して 20,005,476 円 (0.7%) の減少となっているが、これは主に新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少などによるものである。

支出済額の内訳は、予防費、保健衛生総務費、環境衛生費等の保健衛生費 1,179,572,773 円、塵芥処理費、し尿処理費等の清掃費 1,825,734,875 円である。

翌年度に繰り越されたものは、高齢者インフルエンザ・新型コロナ予防接種促進事業 32,703,000 円、エコな住環境づくり事業 15,021,000 円である。

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	41,511,000	63,586,000	△ 22,075,000	△ 34.7
支 出 済 額	39,759,659	62,418,367	△ 22,658,708	△ 36.3
不 用 額	1,751,341	1,167,633	583,708	50.0
執 行 率	95.8	98.2	△2.4	—

労働費の支出済額は、39,759,659 円で執行率は 95.8%であり、前年度と比較して 22,658,708 円 (36.3%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、勤労者住宅資金融資制度預託金 20,000,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	794,568,000	700,383,000	94,185,000	13.4
支 出 済 額	689,494,574	649,661,936	39,832,638	6.1
翌年度繰越額	59,503,600	8,400,000	51,103,600	608.4
不 用 額	45,569,826	42,321,064	3,248,762	7.7
執 行 率	86.8	92.8	△6.0	—

農林水産業費の支出済額は、689,494,574円で執行率は86.8%であり、前年度と比較して39,832,638円(6.1%)の増加となっている。これは主に道の駅整備事業工事請負費等の増加によるものである。

支出済額の主なものは、農業振興費272,888,422円、農地費178,636,588円、農業総務費109,159,554円、農業集落排水費85,000,000円である。

翌年度に繰り越されたものは、肥料価格高騰対策支援金給付事業43,354,000円、道の駅整備事業16,149,600円である。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,153,726,000	752,336,000	401,390,000	53.4
支 出 済 額	652,767,063	609,927,312	42,839,751	7.0
翌年度繰越額	462,931,000	94,527,000	368,404,000	389.7
不 用 額	38,027,937	47,881,688	△9,853,751	△20.6
執 行 率	56.6	81.1	△24.5	—

商工費の支出済額は、652,767,063円で執行率は56.6%であり、前年度と比較して42,839,751円(7.0%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、商工業振興費354,076,055円、商工総務費136,590,887円、観光事業費129,411,219円、及び消費者対策費32,688,902円である。

翌年度に繰り越されたものは、このす空・花クーポン券2026事業462,931,000円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	3,070,799,182	3,492,700,000	△421,900,818	△12.1
支 出 済 額	2,870,347,845	3,178,156,061	△307,808,216	△9.7
翌年度繰越額	131,755,000	151,566,982	△19,811,982	△13.1
不 用 額	68,696,337	162,976,957	△94,280,620	△57.8
執 行 率	93.5	91.0	2.5	—

土木費の支出済額は、2,870,347,845 円で執行率は 93.5%である。

土木費の支出済額は前年度と比較して 307,808,216 円 (9.7%) の減少となっているが、これは主に幹線道路等整備事業工事請負費や橋りょう維持事業委託料等の減少によるものである。

支出済額の主なものは、下水道費、区画整理費、公園費等の都市計画費 1,907,695,051 円、道路維持費、道路新設改良費等の道路橋りょう費 625,784,123 円及び土木管理費 236,940,990 円である。

翌年度に繰り越されたものは、橋りょう維持事業 36,930,000 円、道路改良事業 15,297,000 円、市道 A-1004 号線整備事業 13,500,000 円、三谷橋中間線（3 期工事）整備事業 24,185,000 円、鴻巣駅東口エレベーター整備事業 18,547,000 円、住宅リフォーム支援事業 20,096,000 円、一般下水道維持管理事業 3,200,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,921,816,100	1,848,685,000	73,131,100	4.0
支 出 済 額	1,892,712,048	1,836,305,917	56,406,131	3.1
翌年度繰越額	10,314,000	2,113,100	8,200,900	388.1
不 用 額	18,790,052	10,265,983	8,524,069	83.0
執 行 率	98.5	99.3	△0.8	—

消防費の支出済額は、1,892,712,048 円で執行率は 98.5%である。

前年度と比較して 56,406,131 円 (3.1%) の増加となっているが、これは主に埼玉県央広域事務組合[消防]負担金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、埼玉県央広域事務組合[消防]負担金の常備消防費 1,665,063,000 円、防災費 131,512,327 円及び非常備消防費 59,999,400 円である。

翌年度に繰り越されたものは、消防水利施設管理事業 4,399,000 円、家具転倒防止器具等設置促進事業 2,108,000 円、災害支援体制整備事業 3,807,000 円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,631,095,800	4,196,871,100	434,224,700	10.3
支 出 済 額	4,078,989,066	3,967,324,558	111,664,508	2.8
翌 年 度 繰 越 額	379,182,000	68,142,320	311,039,680	456.5
不 用 額	172,924,734	161,404,222	11,520,512	7.1
執 行 率	88.1	94.5	△6.4	—

教育費の支出済額は、4,078,989,066 円で執行率は 88.1%である。

前年度と比較して 111,664,508 円 (2.8%) の増加となっているが、これは主に小学校施設改修事業工事請負費等の増加によるものである。

支出済額の内訳は、小学校費 1,229,834,310 円、教育総務費 936,443,967 円、社会教育費 844,817,817 円、中学校費 758,165,643 円及び保健体育費 309,727,329 円である。

翌年度に繰り越されたものは、中学校施設改修事業 15,328,000 円、中学校給食運営事業 18,568,000 円、あたご公民館管理運営事業 194,599,000 円、図書館管理運営事業 150,687,000 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

災害復旧費の支出済額は、0 円で執行率は 0.0%である。

災害復旧費の対象となる公共施設災害復旧事業がなく、予算執行がなかったものである。

第12款 公 債 費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,239,844,000	4,353,985,000	△ 114,141,000	△ 2.6
支 出 済 額	4,233,487,220	4,336,849,430	△ 103,362,210	△ 2.4
不 用 額	6,356,780	17,135,570	△ 10,778,790	△62.9
執 行 率	99.9	99.6	0.3	—

公債費の支出済額は、4,233,487,220 円で執行率は 99.9%である。

当年度中の長期借入債等の償還額は 4,233,467,886 円（償還元金 4,095,647,280 円、償還利子 137,821,606 円）で、前年度と比較して 103,361,662 円（2.4%）の減少となった。

歳出決算額に占める公債費の割合は 9.6%となり、前年度の 10.2%より 0.6 ポイント減少している。

第13款 予 備 費

(単位：円・％)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
議 決 予 算 額	36,675,000	31,110,000	5,565,000	17.9
充 用 額	17,725,794	19,613,357	△1,887,563	△9.6
不 用 額	18,949,206	11,496,643	7,452,563	64.8
充 用 率	48.3	63.0	△14.7	—

予備費は予見し難い予算の不足に充てるものであり、衆議院議員総選挙費や下水道費委託料等に充てられた。各科目への内訳は、議会費へ 91,384 円、総務費へ 9,300,980 円、民生費へ 1,641,750 円、商工費へ 462,000 円、土木費へ 2,290,200 円、教育費へ 3,939,480 円である。

３ 特 別 会 計

（１）国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

令和７年度の決算額は、歳入総額が 11,118,473,494 円、歳出総額は 10,896,119,586 円で、歳入歳出差引額は 222,353,908 円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳 入 総 額	11,118,473,494	11,420,946,841	11,790,885,545
歳 出 総 額	10,896,119,586	11,203,982,094	11,602,591,244
歳 入 歳 出 差 引 額	222,353,908	216,964,747	188,294,301
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	222,353,908	216,964,747	188,294,301

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・％)

款	令和７年度	令和６年度	比 較	
			増 減	率
1 国民健康保険税	2,314,434,873	2,197,774,228	116,660,645	5.3
2 県 支 出 金	7,566,662,800	7,874,324,073	△ 307,661,273	△ 3.9
3 財 産 収 入	732,766	427,008	305,758	71.6
4 繰 入 金	999,408,729	1,143,825,263	△ 144,416,534	△12.6
5 繰 越 金	216,964,747	188,294,301	28,670,446	15.2
6 諸 収 入	20,139,579	16,184,968	3,954,611	24.4
7 国 庫 支 出 金	130,000	117,000	13,000	11.1
合 計	11,118,473,494	11,420,946,841	△ 302,473,347	△2.6

令和７年度の歳入総額は 11,118,473,494 円で、前年度と比較して 302,473,347 円(2.6%)の減少となっている。調定額に対しての収入率は 98.3%（前年度 98.4%）であった。

歳入の主なものは、県支出金 7,566,662,800 円（構成比率 68.0%）、国民健康保険税 2,314,434,873 円（同 20.8%）、繰入金 999,408,729 円（同 9.0%）である。

国民健康保険税の徴収実績状況

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,154,155,000	2,117,017,000	37,138,000	1.8
調 定 額	2,511,096,035	2,382,699,053	128,396,982	5.4
収 入 済 額	2,314,434,873	2,197,774,228	116,660,645	5.3
不 納 欠 損 額	10,534,121	33,387,890	△22,853,769	△68.4
還 付 未 済 額	2,285,479	1,400,700	884,779	63.2
収 入 未 済 額	188,412,520	152,937,635	35,474,885	23.2
収入率（対調定額）	92.2	92.2	0.0	—
不 納 欠 損 率	0.4	1.4	△1.0	—
収 入 未 済 率	7.5	6.4	1.1	—

国民健康保険税の徴収実績は、上の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は 92.2%である。収入率は、現年度分が 96.3%（前年度 97.3%）、滞納繰越分が 26.3%（同 25.3%）である。

令和 7 年度の一世代当たりの国民健康保険税（現年度調定額）は 158,640 円（前年度 145,903 円）で、一人当たりは 109,089 円（同 98,462 円）になった。

収入未済額は、188,412,520 円で前年度に比較して 35,474,885 円（23.2%）の増加となった。現年度分が 88,714,697 円で前年度に比較して 28,443,861 円（47.2%）の増加、滞納繰越分は 99,697,823 円で前年度に比較して 7,031,024 円（7.6%）増加している。

国民健康保険税においては、前年度と比較して収入率が微減し、収入未済額が増加しており、課題が残る。

なお、国民健康保険税の不納欠損状況については、次頁の表のとおりであり、前年度と比較すると、金額で 22,853,769 円減少し、件数で 534 件の増加となっている。

国民健康保険税については、事業の健全な運営のため、また、負担の公平適正化のため、今後においても口座振替の促進、滞納者に対する根気強い納付指導など、収入率向上に向けた努力を続けてもらいたい。さらに滞納者の状況を詳細に調査した上での的確に滞納処分の執行停止を行い、収入未済額の縮減に努めるよう要望する。

国民健康保険税の不納欠損状況

(単位：円・件)

区 分	合 計		地方税法第 15 条の 7									⑤地方税法 第 18 条該当	
			第 4 項該当						④第 5 項該当				
			①無財産		②生活困窮		③所在・財産不明						
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
令和 7 年度	10, 534, 121	790	2, 118, 585	150	123, 800	29	5, 200	5	5, 893, 036	385	2, 393, 500	221	
令和 6 年度	33, 387, 890	256	7, 098, 574	29	205, 000	7	15, 200	2	20, 043, 262	112	6, 025, 854	106	
比 較	△22, 853, 769	534	△4, 979, 989	121	△81, 200	22	△ 10, 000	3	△14, 150, 226	273	△3, 632, 354	115	

※①滞納処分をすることができる財産がないもの

②滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの

③その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

④徴収金を徴することができないことが明らかであるもの

⑤時効により消滅したもの

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	11,936,783,000	12,959,667,000	△1,022,884,000	△7.9
支 出 済 額	10,896,119,586	11,203,982,094	△ 307,862,508	△2.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,040,663,414	1,755,684,906	△715,021,492	△40.7
執 行 率	91.3	86.5	4.8	—

令和 7 年度の歳出総額は 10,896,119,586 円で、前年度と比較して 307,862,508 円(2.7%)の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 7,390,873,763 円(構成比率 67.8%)及び国民健康保険事業費納付金 2,941,239,351 円(同 27.0%)である。

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	159,862,973	164,188,309	△4,325,336	△2.6
2 保 険 給 付 費	7,390,873,763	7,652,490,508	△ 261,616,745	△3.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,941,239,351	3,026,442,225	△ 85,202,874	△ 2.8
4 保 健 事 業 費	178,107,649	174,166,717	3,940,932	2.3
5 基 金 積 立 金	167,732,766	129,427,008	38,305,758	29.6
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	58,303,084	57,267,327	1,035,757	1.8
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,896,119,586	11,203,982,094	△ 307,862,508	△ 2.7

国保事業の概要は、次の表のとおりである。今後も特定健康診査や特定保健指導等予防事業の展開により、医療費抑制と健康増進に努めていただき、安定した事業の運営を望むものである。また、本事業の根幹をなす国民健康保険税の収入率の向上に引き続き努力していただきたい。

国民健康保険事業の概要

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
世 帯 数		世帯	14,887	15,174	15,596
被 保 険 者 数		人	21,649	22,485	23,706
療 養 諸 費	受 診 率	%	1,861	1,829	1,862
	一件当たり費用額	円	21,573	21,834	21,140
	一人当たり費用額	円	401,611	399,503	393,534
	一件当たり日数	日	1.08	1.15	1.15
保険税収納率(現年度分)		%	96.34	97.34	97.45
一 世 帯 当 たり 保 険 税		円	158,640	145,903	139,592
一 人 当 たり 保 険 税		円	109,089	98,462	91,836

(2) 介護保険特別会計

ア 概 況

令和7年度の決算額は、歳入総額が10,479,102,851円、歳出総額は10,060,476,510円で、歳入歳出差引額は418,626,341円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

介護保険特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額	10,479,102,851	10,226,751,824	9,799,381,813
歳 出 総 額	10,060,476,510	9,977,596,515	9,371,983,926
歳入歳出差引額	418,626,341	249,155,309	427,397,887
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	418,626,341	249,155,309	427,397,887

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
1 介護保険料	2,675,680,250	2,628,095,083	47,585,167	1.8
2 国庫支出金	1,861,896,450	1,811,734,143	50,162,307	2.8
3 支払基金交付金	2,588,593,352	2,494,497,876	94,095,476	3.8
4 県 支 出 金	1,484,725,788	1,442,441,071	42,284,717	2.9
5 財 産 収 入	3,069,084	1,632,944	1,436,140	87.9
6 繰 入 金	1,613,655,675	1,417,773,479	195,882,196	13.8
7 繰 越 金	249,155,309	427,397,887	△178,242,578	△41.7
8 諸 収 入	2,326,943	3,179,341	△852,398	△26.8
合 計	10,479,102,851	10,226,751,824	252,351,027	2.5

令和7年度の歳入総額は10,479,102,851円で、前年度と比較して252,351,027円(2.5%)の増加となった。調定額に対しての収入率は99.5%(前年度99.5%)であった。

歳入の主なものは、介護保険料2,675,680,250円(構成比率25.5%)、支払基金交付金2,588,593,352

円（同 24.7%）、国庫支出金 1,861,896,450 円（同 17.8%）、県支出金 1,484,725,788 円（同 14.2%）、繰入金 1,613,655,675 円（同 15.4%）となっている。

介護保険料の徴収実績は次の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は 99.5%である。収入率は、現年度分が 99.9%（前年度 99.8%）、滞納繰越分は 20.1%（前年度 30.0%）である。

不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えた収入未済額は 14,169,675 円で、前年度と比較して 1,895,350 円（15.4%）の増加となった。現年度分が 7,684,300 円で前年度と比較して 637,250 円（8.3%）の増加、滞納繰越分が 6,485,375 円で前年度と比較して 1,258,100 円（19.4%）の増加となった。

また、介護保険料の滞納繰越分において 3,313,700 円（604 件）の不納欠損処分を行っている。

介護保険料の徴収実績状況

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,591,093,000	2,578,085,000	13,008,000	0.5
調 定 額	2,688,663,925	2,641,124,505	47,539,420	1.8
収 入 済 額	2,675,680,250	2,628,095,083	47,585,167	1.8
不 納 欠 損 額	3,313,700	3,583,497	△269,797	△7.5
還 付 未 済 額	4,499,700	2,828,400	1,671,300	59.1
収 入 未 済 額	14,169,675	12,274,325	1,895,350	15.4
収入率（対調定額）	99.5	99.5	0.0	—
不 納 欠 損 率	0.1	0.1	0.0	—
収 入 未 済 率	0.5	0.5	0.0	—

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	10,401,663,000	10,203,782,000	197,881,000	1.9
支 出 済 額	10,060,476,510	9,977,596,515	82,879,995	0.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	341,186,490	226,185,485	115,001,005	50.8
執 行 率	96.7	97.8	△1.1	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	210,898,492	89,811,473	121,087,019	134.8
2 保 険 給 付 費	9,266,720,011	8,950,528,219	316,191,792	3.5
3 地 域 支 援 事 業 費	310,558,925	480,771,746	△170,212,821	△35.4
4 基 金 積 立 金	162,295,883	274,893,645	△112,597,762	△41.0
5 諸 支 出 金	110,003,199	181,591,432	△71,588,233	△39.4
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,060,476,510	9,977,596,515	82,879,995	0.8

令和7年度の歳出総額は10,060,476,510円で、前年度と比較して82,879,995円（0.8%）の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費9,266,720,011円（構成比率92.1%）、地域支援事業費310,558,925円（同3.1%）、基金積立金162,295,883円（同1.6%）である。

なお、介護保険事業の概要は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概要

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
第 1 号 被 保 険 者 数	人	36,747	36,549	36,292
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 数	人	5,569	5,286	4,957
うち第1号被保険者数	人	5,436	5,143	4,823
うち第2号被保険者数	人	133	143	134
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	人	3,306	3,088	2,925
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	人	591	563	567
施設介護サービス受給者数	人	1,120	1,069	1,010
保 険 給 付 費 総 額	千円	9,266,720	8,950,528	8,479,530

(3) 北新宿第二土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

令和7年度の決算額は、歳入総額が699,734,405円、歳出総額は553,994,188円で、歳入歳出差引額は145,740,217円となった。今年度、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから実質収支額は145,740,217円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

北新宿第二土地区画整理事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額	699,734,405	712,489,454	909,074,101
歳 出 総 額	553,994,188	428,797,148	719,248,115
歳 入 歳 出 差 引 額	145,740,217	283,692,306	189,825,986
翌年度へ繰り越すべき財源	0	146,690,000	47,119,000
実 質 収 支 額	145,740,217	137,002,306	142,706,986

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
1 国 庫 支 出 金	51,763,000	67,241,000	△15,478,000	△23.0
2 保 留 地 売 却 収 入	8,846,750	34,090,407	△25,243,657	△74.0
3 繰 入 金	272,563,000	350,000,000	△77,437,000	△22.1
4 繰 越 金	283,692,306	189,825,986	93,866,320	49.4
5 諸 収 入	8,969,349	32,061	8,937,288	27,875.9
6 市 債	73,900,000	71,300,000	2,600,000	3.6
合 計	699,734,405	712,489,454	△12,755,049	△1.8

令和7年度の歳入総額は699,734,405円で、前年度と比較して12,755,049円(1.8%)の減少となった。これは、国庫支出金、保留地売却収入、繰入金等が減少したことによるものである。また、調定額に対しての収入率は、100%(前年度97.3%)となっている。

歳入の主なものは、繰入金272,563,000円(構成比率39.0%)、繰越金283,692,306円(同40.5%)、

市債 73,900,000 円（同 10.6%）、国庫支出金 51,763,000 円（同 7.4%）である。

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	732,884,000	786,277,000	△53,393,000	△6.8
支 出 済 額	553,994,188	428,797,148	125,197,040	29.2
翌年度繰越額	0	193,300,000	△193,300,000	皆減
不 用 額	178,889,812	164,179,852	14,709,960	9.0
執 行 率	75.6	54.5	21.1	—

款別歳出決算の状況

（単位：円・％）

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	42,867,994	43,755,910	△887,916	△2.0
2 事 業 費	373,021,521	259,213,858	113,807,663	43.9
3 公 債 費	138,104,673	125,827,380	12,277,293	9.8
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	553,994,188	428,797,148	125,197,040	29.2

令和 7 年度の歳出総額は 553,994,188 円で、前年度と比較すると 125,197,040 円（29.2%）の増加となっている。これは主に、事業費の選挙人名簿作成業務委託料の皆増や宅地造成等工事、区画道路築造工事などが増加したことによるものである。

歳出の内訳は、事業費 373,021,521 円（構成比率 67.3%）、公債費 138,104,673 円（同 24.9%）、総務費 42,867,994 円（同 7.7%）となっている。

なお、北新宿第二土地区画整理事業の概要は、次頁の表のとおりである。

北新宿第二土地区画整理事業の概要

資金計画

(単位：千円)

事業名	鴻巣都市計画事業 北新宿第二土地区画整理事業	
地区面積	約 62.1 ヘクタール	
総事業費	11,190,000,000 円	
施行期間	平成 7 年度～令和 15 年度	
減歩率	28.56%	
進捗率	R8.3.31 時点	82.90%
	R7.3.31 時点	78.80%
計画人口	5,000 人	
事業許可年月日	平成 7 年 8 月 23 日	

基本事業費	2,840,000
・土地区画整理事業国庫補助金	990,000
・地方道路整備臨時交付金	1,850,000
都市再生区画整備事業	1,270,000
旧まちづくり交付金	568,581
地方特定道路整備事業 A タイプ	100,698
地方特定道路整備事業 B タイプ	124,418
保留地処分金	1,828,000
単独費	4,458,303
総事業費	11,190,000

(4) 広田中央特定土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

令和7年度の決算額は、歳入総額が90,690,465円、歳出総額は65,177,160円で、歳入歳出差引額は25,513,305円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

広田中央特定土地区画整理事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額	90,690,465	164,189,712	162,731,408
歳 出 総 額	65,177,160	110,169,491	126,590,235
歳 入 歳 出 差 引 額	25,513,305	54,020,221	36,141,173
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	7,200,000
実 質 収 支 額	25,513,305	54,020,221	28,941,173

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
1 保留地売却収入	10,619,400	39,038,421	△28,419,021	△72.8
2 繰 入 金	26,000,000	89,000,000	△63,000,000	△70.8
3 繰 越 金	54,020,221	36,141,173	17,879,048	49.5
4 諸 収 入	50,844	10,118	40,726	402.5
合 計	90,690,465	164,189,712	△73,499,247	△44.8

令和7年度の歳入総額は90,690,465円で、前年度と比較して73,499,247円(44.8%)の減少となった。これは主に、繰越金が増加したものの、保留地売却収入が減少したことによるものである。また、調定額に対しての収入率は100.0%(前年度100.0%)であった。

歳入の主なものは、繰越金54,020,221円(構成比率59.6%)、繰入金26,000,000円(同28.7%)、保留地売却収入10,619,400円(同11.7%)、である。

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	90,466,000	135,306,000	△44,840,000	△33.1
支 出 済 額	65,177,160	110,169,491	△44,992,331	△40.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	25,288,840	25,136,509	152,331	0.6
執 行 率	72.0	81.4	△9.4	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	22,275,353	23,728,537	△1,453,184	△6.1
2 事 業 費	21,979,483	65,518,630	△43,539,147	△66.5
3 公 債 費	20,922,324	20,922,324	0	0.0
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	65,177,160	110,169,491	△44,992,331	△40.8

令和7年度の歳出総額は65,177,160円で、前年度と比較すると44,992,331円(40.8%)の減少となっている。これは主に、事業費の測量委託料が減少したことによるものである。

歳出の内訳は、総務費22,275,353円(構成比率34.2%)、事業費21,979,483円(同33.7%)、公債費20,922,324円(同32.1%)となっている。

なお、広田中央特定土地区画整理事業の概要は、次頁の表のとおりである。

広田中央特定土地区画整理事業の概要

資金計画

(単位：千円)

事業名	鴻巣都市計画事業 広田中央特定土地区画整理事業	
地区面積	25.3ヘクタール	
総事業費	3,510,000,000円	
施行期間	平成9年度～令和13年度	
減歩率	27.37%	
進捗率	R8.3.31時点	95.70%
	R7.3.31時点	96.30%
計画人口	約1,500人	
事業許可年月日	平成9年12月1日	

基本事業費	384,000
・土地区画整理事業国庫補助金	18,000
・地方道路整備臨時交付金	366,000
地方特定道路整備事業Aタイプ	130,000
保留地処分金	750,027
公共施設管理者負担金(道路)	247,900
単独費	1,980,377
その他(預金利子等)	17,696
総事業費	3,510,000

（５）後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

令和７年度の決算額は、歳入総額が 2,114,301,451 円、歳出総額は 2,113,758,058 円で、歳入歳出差引額は 543,393 円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額	2,114,301,451	1,968,378,772	1,765,299,392
歳 出 総 額	2,113,758,058	1,966,940,430	1,754,496,253
歳 入 歳 出 差 引 額	543,393	1,438,342	10,803,139
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	543,393	1,438,342	10,803,139

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・％)

款	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	率
1 後期高齢者医療保険料	1,746,848,700	1,604,030,100	142,818,600	8.9
2 繰 入 金	359,020,458	351,344,713	7,675,745	2.2
3 繰 越 金	1,438,342	10,803,139	△9,364,797	△86.7
4 諸 収 入	2,431,951	2,200,820	231,131	10.5
5 国 庫 支 出 金	4,562,000	0	4,562,000	皆増
合 計	2,114,301,451	1,968,378,772	145,922,679	7.4

令和 7 年度の歳入総額は 2,114,301,451 円で、前年度と比較して 145,922,679 円（7.4％）の増加となった。また、調定額 2,117,194,551 円に対して収入済額は 2,114,301,451 円であった。歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 1,746,848,700 円（構成比率 82.6％）、繰入金 359,020,458 円（同 17.0％）である。

後期高齢者医療保険料の徴収実績は次頁の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を含めた全体の収入済額は1,746,848,700円である。収入率の内訳は、現年度分が99.9%（前年度100.0%）、滞納繰越分が47.7%（前年度65.3%）である。

不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えた収入未済額は5,349,000円で、前年度に比較して1,999,500円（59.7%）の増加となった。現年賦課分が4,021,000円で前年度に比較して1,368,300円（34.0%）の増加、滞納繰越分が1,328,000円で631,200円（47.5%）の増加となった。また、滞納繰越分において、442,600円（22件）の不納欠損処分を行っている。

後期高齢者医療保険料の徴収実績

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,776,006,000	1,703,084,000	72,922,000	4.3
調 定 額	1,749,741,800	1,604,751,947	144,989,853	9.0
収 入 済 額	1,746,848,700	1,604,030,100	142,818,600	8.9
不 納 欠 損 額	442,600	320,047	122,553	38.3
還 付 未 済 額	2,898,500	2,947,700	△49,200	△1.7
収 入 未 済 額	5,349,000	3,349,500	1,999,500	59.7
収入率（対調定額）	99.8	100.0	△0.2	—
不 納 欠 損 率	0.0	0.0	0.0	—
収 入 未 済 率	0.3	0.2	0.1	—

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：円・％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,147,314,000	2,070,082,000	77,232,000	3.7
支 出 済 額	2,113,758,058	1,966,940,430	146,817,628	7.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	33,555,942	103,141,570	△69,585,628	△67.5
執 行 率	98.4	95.0	3.4	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	18,951,157	11,808,493	7,142,664	60.5
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	2,092,497,301	1,943,117,237	149,380,064	7.7
3 諸 支 出 金	2,309,600	12,014,700	△9,705,100	△80.8
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,113,758,058	1,966,940,430	146,817,628	7.5

令和7年度の歳出総額は2,113,758,058円で、前年度と比較して146,817,628円(7.5%)の増加となった。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,092,497,301 円（構成比率 99.0%）、諸支出金 2,309,600 円（同 0.1%）、総務費 18,951,157 円（同 0.9%）となっている。

なお、本市における後期高齢者医療保険の概要は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険の概要

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度
被 保 険 者 数	人	20,942	20,255	19,374
75歳以上	人	20,771	20,085	19,195
65歳以上75歳未満	人	171	170	179
保 険 料 徴 収 率	%	99.4	99.6	99.7

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 延 面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,170,912.49	1,760.77	2,172,673.26	316,019.13	△952.98	315,066.15
普 通 財 産	241,258.90	2,530.95	243,762.85	13,141.79	880.08	14,021.87
公有財産総計	2,412,171.39	4,264.72	2,416,436.11	329,160.92	△72.90	329,088.02

ア 土 地

令和7年度末現在高は2,416,436.11㎡で、前年度と比較して4,264.72㎡の増加となっている。これは主に県が整備した箕田地区産業団地内公園について市に帰属などがあったためである。

イ 建 物

令和7年度末現在高は329,088.02㎡で、前年度と比較して72.90㎡の減少となっている。これは旧第3分団消防器具置場の売却により普通財産の減少があったためである。

ウ 有価証券、出資による権利

令和7年度末の有価証券・出資金現在高は以下の表のとおりである。

有 価 証 券 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	588,000,000	0	588,000,000
社 債 券	――	――	――
地 方 債 証 券	――	――	――
国 債 証 券	――	――	――
合 計	588,000,000	0	588,000,000

出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
埼玉県信用保証協会出捐金	1,096,000	0	1,096,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	8,140,000	0	8,140,000
(公社)埼玉県農林公社出資金	6,413,000	0	6,413,000
鴻巣市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(公財)鴻巣市施設管理公社出捐金	50,000,000	0	50,000,000
(公財)埼玉県暴力追放・薬物 乱用防止センター出捐金	506,000	0	506,000
(地共)地方公共団体金融機構出資金	6,100,000	0	6,100,000
(一財)鴻巣市観光協会出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	78,255,000	0	78,255,000

(2) 物 品

令和7年度末の購入価格100万円以上の重要物品現在高は529点で、当年度中に16点増加し5点減少した。

(3) 債 権

令和7年度末の債権現在高は、次の表のとおりである。

債 権 の 状 況

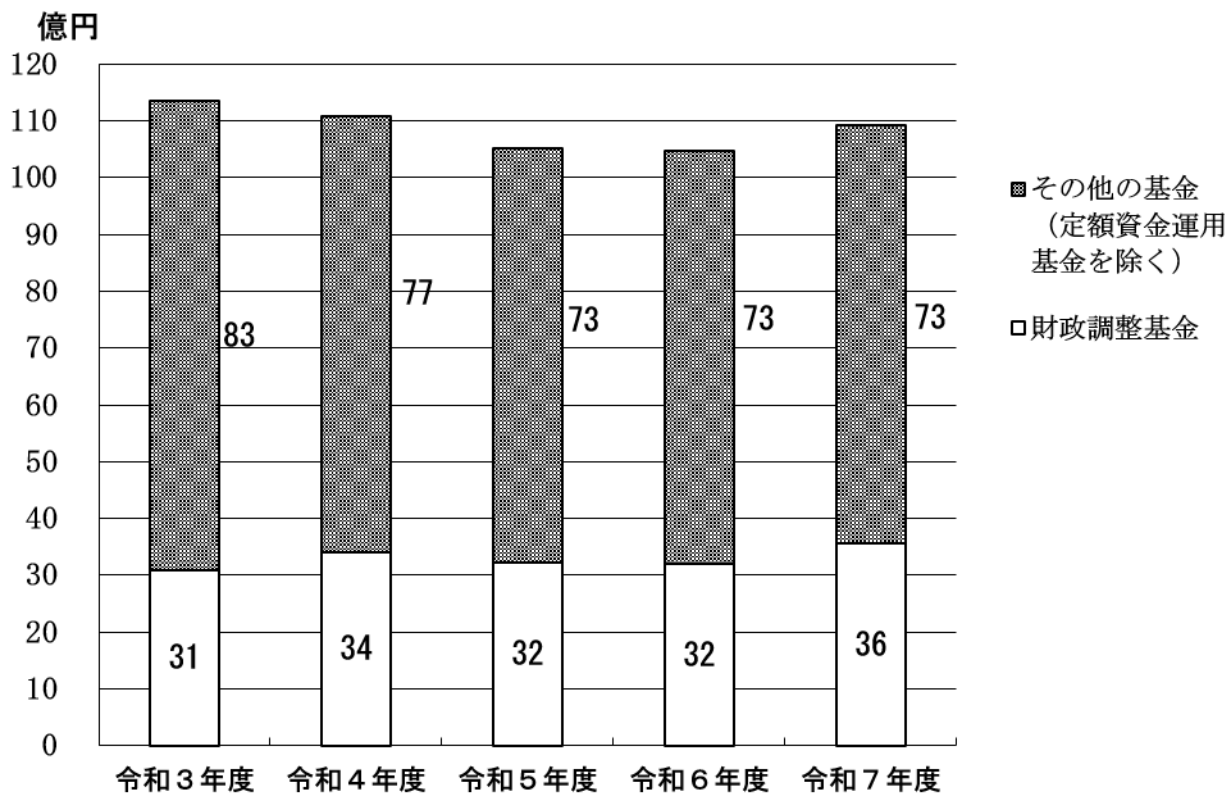
(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	205,000,000	△ 37,000,000	168,000,000
高校・大学等入学準備金貸付金	2,474,000	△981,800	1,492,200
高校・大学等奨学資金貸付金	5,084,400	255,600	5,340,000
合 計	212,558,400	△ 37,726,200	174,832,200

(4) 基 金

令和7年度末の基金現在高は、次頁の表のとおりであり、基金の残高の推移は次のグラフのとおりである。

基 金 残 高 の 推 移



基金現在高

1. 減債基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
647,640,522	99,402,720	270,000,000	477,043,242

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入	97,748,000
預金利子等	1,654,720
計	99,402,720

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	270,000,000
計	270,000,000

2. 公共施設等整備基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
712,066,030	83,401,330	26,000,000	769,467,360

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入	80,264,162
預金利子等	3,137,168
計	83,401,330

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	26,000,000
計	26,000,000

3. 新型コロナウイルス感染症対策基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
0	0	0	0

令和8年3月27日廃止

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
	0
計	0

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
	0
計	0

4. 市民活動支援基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
9,258,925	720,184	512,430	9,466,679

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄付金	574,641
一般寄付金	100,000
預金利子等	45,543
計	720,184

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	512,430
計	512,430

5. 交通遺児等奨学基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
9,434,905	40,820	120,000	9,355,725

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
預金利子等	40,820
計	40,820

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	120,000
計	120,000

6. 財政調整基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
3,208,423,278	363,532,648	0	3,571,955,926

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入	350,000,000
預金利子等	13,532,648
計	363,532,648

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
	0
計	0

7. 合併振興基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
2,343,717,697	9,445,640	182,948,000	2,170,215,337

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
預金利子等	9,445,640
計	9,445,640

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	182,948,000
計	182,948,000

8. ひなちゃん子育て応援基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
62,311,277	10,813,867	5,170,270	67,954,874

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄付金	8,385,625
一般寄付金	2,140,080
預金利子等	288,162
計	10,813,867

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	5,170,270
計	5,170,270

9. 地域医療体制整備基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
546,966,298	6,021,953	0	552,988,251

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄付金	3,608,523
預金利子等	2,413,430
計	6,021,953

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
	0
計	0

10. コウノトリの里づくり基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
71,973,749	13,447,793	26,819,536	58,602,006

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄付金	10,613,774
一般寄付金	2,585,295
預金利子等	248,724
計	13,447,793

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	26,819,536
計	26,819,536

11. 環境にやさしいまちづくり基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
22,092,043	6,078,657	3,811,929	24,358,771

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄付金	5,953,944
預金利子等	124,713
計	6,078,657

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	3,811,929
計	3,811,929

12. ごみ処理施設等整備基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
1,947,846,091	289,761,828	0	2,237,607,919

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入	280,000,000
預金利子等	9,761,828
計	289,761,828

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
	0
計	0

13. 森林環境整備基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
19,881,637	10,891	10,067,520	9,825,008

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
預金利子等	10,891
計	10,891

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	10,067,520
計	10,067,520

14. 教育環境整備基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
85,069,466	11,906,664	0	96,976,130

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄付金	11,437,167
一般寄付金	10,000
預金利子等	459,497
計	11,906,664

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
	0
計	0

15. 子ども教育ゆめ基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
16,791,241	2,964,794	5,240,000	14,516,035

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄付金	2,603,327
一般寄付金	290,000
預金利子等	71,467
計	2,964,794

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	5,240,000
計	5,240,000

16. 文化芸術振興基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
0	1,227,972	0	1,227,972

令和7年度新設

積立金の内訳（財源）		取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額	内容	金額
ふるさと納税寄付金	1,222,986		0
預金利子等	4,986	計	0
計	1,227,972		

17. 国民健康保険運営基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
160,231,946	167,732,766	160,000,000	167,964,712

積立金の内訳（財源）		取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額	内容	金額
国民健康保険事業特別会計より繰入	167,000,000	国民健康保険事業特別会計に充当	160,000,000
預金利子等	732,766	計	160,000,000
計	167,732,766		

18. 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
612,751,322	162,295,883	97,012,000	678,035,205

積立金の内訳（財源）		取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額	内容	金額
介護保険特別会計より繰入	159,270,075	介護保険特別会計に充当	97,012,000
預金利子等	3,025,808	計	97,012,000
計	162,295,883		

19. 郵便切手類・印紙購買基金

(単位：円)

①令和6年度末現在高	令和7年度運用状況		令和7年度末現在高
	②収入	③支出	②-③
814,943	1,858,067	1,301,825	556,242

収入		支出	
内容	金額	内容	金額
現金収入総額	1,103,613	現金支払総額	786,434
郵便切手類・印紙収入総額	754,454	郵便切手類・印紙売捌額	515,391
計	1,858,067	計	1,301,825

5 定額資金運用基金の運用状況

郵便切手類・印紙購買基金は、「鴻巣市郵便切手類・印紙購買基金条例」に基づき設置されており、500,000 円を原資金として運用されている。令和 7 年度の運用状況は次頁の表のとおりである。

前年度からの繰越額は 814,943 円（現金 530,924 円、郵便切手類・印紙 284,019 円）であり、原資金を超過する 314,943 円は令和 6 年度収益である。

本年度運用状況欄の現金の収支について見ると、⑤本年度現金収入のうち⑦の売捌額 571,633 円は切手類・印紙の売捌額及び手数料であり、内訳は売捌額が 515,391 円、手数料が 56,242 円である。⑧の利子収入 1,056 円は本基金の預金に付された利子である。

⑫支払総額のうち⑬本年度支払済額 470,435 円は切手類・印紙の購入代金であり、⑭の一般会計繰出額（前年度収益）は前述の令和 6 年度売捌手数料 314,943 円を一般会計に繰り出したものであり、⑮の一般会計繰出額（本年度利子）は⑧の利子収入 1,056 円を一般会計に繰り出したものである。

本年度運用状況欄の郵便切手類・印紙の出納状況をみると、購入額は 470,435 円で、⑬の本年度支払済額と一致している。売捌額は 515,391 円で、⑦の本年度売捌額に含まれる。

以上のとおり運用した結果、令和 7 年度末残高は 556,242 円（現金 317,179 円、郵便切手類・印紙 239,063 円）となり、⑳のとおり 56,242 円の収益を計上している。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分		現 金	切手類・印紙
①基金原資金		500,000	
前 年 度 繰 越 額	②現金	530,924	
	③郵便切手類・印紙残額		284,019
	④基金総額 (②+③)	814,943	
本 年 度 運 用 状 況	収 入	⑤現金収入総額 (⑥+⑦+⑧)	1,103,613
		⑥繰越現金	530,924
		⑦本年度売捌額 (手数料含む)	571,633
		⑧利子収入額	1,056
		⑨郵便切手類・印紙収入総額 (⑩+⑪)	754,454
		⑩郵便切手類・印紙繰越額	284,019
		⑪郵便切手類・印紙購入額	470,435
	支 出	⑫支払総額 (⑬+⑭+⑮)	786,434
		⑬本年度支払済額	470,435
		⑭一般会計繰出額 (前年度収益)	314,943
		⑮一般会計繰出額 (本年度利子)	1,056
		⑯郵便切手類・印紙売捌額	515,391
本 年 度 末 現 在 高	⑰現金 (⑤-⑫)		317,179
	⑱郵便切手類・印紙残額 (⑨-⑯)		239,063
	⑲基金総額 (⑰+⑱)		556,242
⑳本年度郵便切手類・印紙払出収益 (⑱-①)		56,242	

む す び

以上、令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に係る審査結果について、その概要を述べたところである。

令和7年度は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中、市民生活や地域経済への支援を図りながら、「くらしやすさを実感できるまちづくり」「こども・若者、子育てにやさしいまちづくり」「SDGsの推進による持続可能なまちづくり」を基本理念として、各種施策や事業が展開された年度であった。

また、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組をはじめ、道の駅整備事業、産業団地整備の推進、ごみ処理施設等整備事業など、本市の将来を見据えた重点事業が着実に進められたところであり、市民福祉の向上と地域活力の創出に向けた取組が実施された。

決算の状況についてみると、一般会計及び特別会計の歳入総額は710億356万8千円、歳出総額は677億3,332万6千円となり、実質収支額は28億4,926万2千円の黒字となった。また、財政健全化判断比率についても健全な水準を維持しており、全体としておおむね適正な財政運営が行われているものと認められた。

一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.6%と依然として高い水準にあり、財政の硬直化傾向が続いている。また、人口減少・少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加に加え、公共施設及び都市基盤の老朽化対策、防災・減災対策、デジタル化への対応など、多額の財政需要が見込まれており、本市を取り巻く行財政環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

歳入面においては、市税収入が増加したものの、一般会計における収入未済額は前年度と比較して増加している。市税をはじめとする各種債権については、市民負担の公平性の確保と自主財源の確保の観点からも極めて重要であり、債権管理の徹底と効果的な収納対策により、収入未済額の発生防止及び縮減に一層努められたい。

令和8年度は、第6次鴻巣市総合振興計画の最終年度であるとともに、次の10年を展望する第7次総合振興計画の策定を進める重要な時期に当たる。将来の人口構造や社会経済情勢の変化を見据えながら、限られた財源の中で事業の選択と集中を図り、持続可能なまちづくりにつながる施策及び財政運営の方向性を明確にされることを期待する。

今後においても、職員一人ひとりが高い倫理観と経営感覚を持ち、組織横断的な連携と創意工夫のもとで行政課題の解決に取り組むとともに、将来世代への責任を十分に意識した健全な行財政運営を推進されたい。そして、市民福祉の向上と地域活力の創出を両立させ、「誰も取り残さず、未来へ羽ばたくまちづくり」の実現に向けた取組が着実に進展することを期待し、本審査意見の結びとする。

令和7年度 一般会計歳入状況

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)		構 成 比 (%)		対前年度増減率 (%)	
					対調定額	C／B				
							A (円)	B (円)	C (円)	令和7年度
1 市 税		15,971,896,000	16,193,859,851	16,014,984,954	98.9	99.0	34.4	33.6	5.8	5.7
	1 市 民 税	8,001,068,000	8,139,400,819	8,033,795,406	98.7	98.8	17.3	16.2	10.3	10.2
	2 固 定 資 産 税	6,333,309,000	6,395,698,522	6,334,370,539	99.0	99.3	13.6	13.8	1.9	1.7
	3 軽 自 動 車 税	322,095,000	329,643,490	324,352,434	98.4	98.3	0.7	0.7	3.7	3.8
	4 市 た ば こ 税	563,806,000	569,808,254	569,808,254	100.0	100.0	1.2	1.3	△ 2.6	△ 2.6
2 地 方 譲 与 税	5 都 市 計 画 税	751,618,000	759,308,766	752,658,321	99.1	99.4	1.6	1.6	1.5	1.2
		311,111,000	344,180,000	344,180,000	100.0	100.0	0.7	0.8	1.2	1.2
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	79,000,000	76,248,000	76,248,000	100.0	100.0	0.2	0.2	△ 5.1	△ 5.1
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	218,000,000	253,345,000	253,345,000	100.0	100.0	0.5	0.6	3.1	3.1
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	0	0	—	—	0.0	0.0	—	—
3 利 子 割 交 付 金	4 森 林 環 境 譲 与 税	14,110,000	14,587,000	14,587,000	100.0	100.0	0.0	0.0	5.4	5.4
		9,000,000	28,464,000	28,464,000	100.0	100.0	0.1	0.0	271.4	271.4
	1 利 子 割 交 付 金	9,000,000	28,464,000	28,464,000	100.0	100.0	0.1	0.0	271.4	271.4
		101,000,000	149,918,000	149,918,000	100.0	100.0	0.3	0.3	2.9	2.9
4 配 当 割 交 付 金	1 配 当 割 交 付 金	101,000,000	149,918,000	149,918,000	100.0	100.0	0.3	0.3	2.9	2.9
		117,000,000	249,353,000	249,353,000	100.0	100.0	0.5	0.5	19.2	19.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	117,000,000	249,353,000	249,353,000	100.0	100.0	0.5	0.5	19.2	19.2
		153,000,000	180,985,000	180,985,000	100.0	100.0	0.4	0.4	3.9	3.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1 法 人 事 業 税 交 付 金	153,000,000	180,985,000	180,985,000	100.0	100.0	0.4	0.4	3.9	3.9
		2,550,000,000	2,868,673,000	2,868,673,000	100.0	100.0	6.2	5.9	7.4	7.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,550,000,000	2,868,673,000	2,868,673,000	100.0	100.0	6.2	5.9	7.4	7.4
		17,000,000	21,972,790	21,972,790	100.0	100.0	0.0	0.0	13.4	13.4
8 ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	1 ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	17,000,000	21,972,790	21,972,790	100.0	100.0	0.0	0.0	13.4	13.4
		1,000	1,576	1,576	100.0	—	0.0	0.0	—	—
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,576	1,576	100.0	—	0.0	0.0	—	—
		85,000,000	69,760,000	69,760,000	100.0	100.0	0.2	0.2	△ 5.3	△ 5.3
10 環 境 性 能 割 交 付 金	1 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000,000	69,760,000	69,760,000	100.0	100.0	0.2	0.2	△ 5.3	△ 5.3
		125,326,000	125,344,000	125,344,000	100.0	100.0	0.3	1.5	△ 81.7	△ 81.7
11 地 方 特 例 交 付 金	1 地 方 特 例 交 付 金	123,224,000	123,224,000	123,224,000	100.0	100.0	0.3	1.5	△ 81.9	△ 81.9
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	2,102,000	2,120,000	2,120,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 51.9	△ 51.9
12 地 方 交 付 税		8,670,778,000	8,871,531,000	8,871,531,000	100.0	100.0	19.1	19.2	2.4	2.4
	1 地 方 交 付 税	8,670,778,000	8,871,531,000	8,871,531,000	100.0	100.0	19.1	19.2	2.4	2.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,000,000	11,834,000	11,834,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0.7	0.7
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	11,834,000	11,834,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0.7	0.7

別 表 1 － (2)

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)		構 成 比 (%)		対前年度増減率 (%)			
					対調定額	C／B						
							A (円)	B (円)	C (円)	令和7年度	令和6年度	調 定 額
14 分 担 金 及 び 負 担 金	項 目											
	1 負 担 金	210, 507, 000	210, 707, 415	208, 848, 255	99.1	99.0	0.4	0.5	△ 0.5	△ 0.3		
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1 使 用 料	398, 922, 000	415, 422, 574	413, 008, 924	99.4	99.6	0.8	0.9	3.3	3.1		
	2 手 数 料	74, 524, 000	74, 526, 522	74, 526, 522	100.0	100.0	0.2	0.2	△ 3.7	△ 3.7		
16 国 庫 支 出 金		9, 569, 011, 055	9, 307, 662, 833	8, 823, 819, 939	94.8	96.6	19.0	18.4	8.7	6.6		
	1 国 庫 負 担 金	6, 704, 054, 000	6, 615, 252, 570	6, 615, 252, 570	100.0	100.0	14.2	12.9	13.4	13.4		
	2 国 庫 補 助 金	2, 839, 397, 055	2, 665, 194, 023	2, 181, 351, 129	81.8	89.4	4.7	5.4	△ 1.5	△ 9.8		
	3 委 託 金	25, 560, 000	27, 216, 240	27, 216, 240	100.0	100.0	0.1	0.1	6.0	6.0		
17 県 支 出 金		3, 560, 109, 000	3, 482, 133, 487	3, 482, 133, 487	100.0	100.0	7.5	7.5	2.5	2.5		
	1 県 負 担 金	2, 394, 359, 000	2, 391, 055, 112	2, 391, 055, 112	100.0	100.0	5.1	4.9	7.4	7.4		
	2 県 補 助 金	795, 072, 000	740, 900, 060	740, 900, 060	100.0	100.0	1.6	2.0	△ 18.8	△ 18.8		
	3 委 託 金	370, 678, 000	350, 178, 315	350, 178, 315	100.0	100.0	0.8	0.6	35.6	35.6		
18 財 産 収 入		154, 108, 000	165, 430, 692	165, 430, 692	100.0	100.0	0.4	0.3	42.6	42.6		
	1 財 産 運 用 収 入	77, 991, 000	78, 982, 583	78, 982, 583	100.0	100.0	0.2	0.2	27.3	27.3		
19 寄 附 金	2 財 産 売 払 収 入	76, 117, 000	86, 448, 109	86, 448, 109	100.0	100.0	0.2	0.1	60.1	60.1		
	1 寄 附 金	110, 453, 000	83, 221, 875	83, 221, 875	100.0	100.0	0.2	0.2	0.6	0.6		
20 繰 入 金		584, 953, 000	570, 378, 628	570, 378, 628	100.0	100.0	1.2	1.2	2.0	2.0		
	1 特 別 会 計 繰 入 金	39, 374, 000	39, 374, 000	39, 374, 000	100.0	—	0.1	—	—	—		
21 繰 越 金	2 基 金 繰 入 金	545, 579, 000	531, 004, 628	531, 004, 628	100.0	100.0	1.1	1.2	△ 5.0	△ 5.0		
	1 繰 越 金	2, 348, 629, 101	2, 348, 629, 252	2, 348, 629, 252	100.0	100.0	5.1	5.0	5.0	5.0		
22 諸 収 入		840, 778, 000	975, 951, 250	878, 766, 788	90.0	91.6	1.9	2.3	△ 15.2	△ 16.6		
	1 延滞金、加算金及び過料	9, 504, 000	7, 727, 402	7, 727, 402	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 23.8	△ 23.8		
	2 市 預 金 利 子	758, 000	6, 720, 823	6, 720, 823	100.0	100.0	0.0	0.0	468.8	468.8		
	3 貸 付 金 元 利 収 入	72, 185, 000	73, 558, 920	70, 740, 700	96.2	97.2	0.2	0.2	△ 24.5	△ 25.3		
	4 受 託 事 業 収 入	15, 734, 000	14, 982, 882	14, 982, 882	100.0	100.0	0.0	0.0	61.4	61.4		
	5 収 益 事 業 収 入	80, 000, 000	80, 000, 000	80, 000, 000	100.0	100.0	0.2	0.2	14.3	14.3		
23 市 債	6 雑 入	662, 597, 000	792, 961, 223	698, 594, 981	88.1	90.2	1.5	1.9	△ 17.7	△ 19.6		
	1 市 債	762, 800, 000	515, 500, 000	515, 500, 000	100.0	100.0	1.1	1.1	6.7	6.7		
歳 入 合 計		46, 738, 906, 156	47, 265, 440, 745	46, 501, 265, 682	98.4	98.8	100.0	100.0	3.7	3.2		

別 表 2

令和7年度 一般会計歳出状況

科 目		予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)		構成比率 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
款	項			令和7年度	令和6年度		
1. 議 会 費		284,045,384	279,103,307	98.3	98.8	0.6	2.2
	1. 議 会 費	284,045,384	279,103,307	98.3	98.4	0.6	2.2
2. 総 務 費		5,523,887,980	5,238,741,573	94.8	96.4	11.9	17.1
	1. 総務管理費	4,258,370,740	4,044,494,168	95.0	96.4	9.2	15.8
	2. 徴 税 費	580,045,000	551,574,629	95.1	97.9	1.2	12.0
	3. 戸 籍 住 民 基本台帳費	419,117,000	400,415,697	95.5	96.3	0.9	9.4
	4. 選 挙 費	149,161,240	132,120,776	88.6	88.6	0.3	82.4
	5. 統計調査費	86,215,000	79,189,020	91.9	91.0	0.2	277.6
	6. 監査委員費	30,979,000	30,947,283	99.9	98.2	0.1	3.6
3. 民 生 費		21,886,410,504	21,063,090,803	96.2	96.4	47.8	3.8
	1. 社会福祉費	9,818,353,754	9,475,842,495	96.5	95.5	21.5	△ 5.2
	2. 児童福祉費	10,221,589,750	9,781,481,733	95.7	97.5	22.2	13.4
	3. 生活保護費	1,846,462,000	1,805,766,575	97.8	96.2	4.1	8.1
	4. 災害救助費	5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
4. 衛 生 費		3,172,248,000	3,005,307,648	94.7	94.5	6.8	△ 0.7
	1. 保健衛生費	1,322,293,000	1,179,572,773	89.2	90.6	2.7	△ 13.4
	2. 清 掃 費	1,849,955,000	1,825,734,875	98.7	97.8	4.1	18.1
	3. 上 水 道 費	-	-	-	99.8	-	-
5. 労 働 費		41,511,000	39,759,659	95.8	98.2	0.1	△ 36.3
	1. 労働諸費	41,511,000	39,759,659	95.8	98.2	0.1	△ 36.3
6. 農林水産業費		794,568,000	689,494,574	86.8	92.8	1.6	6.1
	1. 農 業 費	794,568,000	689,494,574	86.8	92.8	1.6	6.1
7. 商 工 費		1,153,726,000	652,767,063	56.6	81.1	1.5	7.0
	1. 商 工 費	1,153,726,000	652,767,063	56.6	81.1	1.5	7.0
8. 土 木 費		3,070,799,182	2,870,347,845	93.5	91.0	6.5	△ 9.7
	1. 土木管理費	245,777,000	236,940,990	96.4	97.0	0.5	△ 5.8
	2. 道 路 橋りょう費	727,352,000	625,784,123	86.0	87.2	1.4	△ 25.5
	3. 河 川 費	27,524,000	25,983,157	94.4	95.7	0.1	8.9
	4. 都市計画費	1,974,224,182	1,907,695,051	96.6	91.7	4.3	△ 3.4
	5. 住 宅 費	95,922,000	73,944,524	77.1	95.7	0.2	△ 15.9

科 目		予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)		構成比率 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
款	項			令和7年度	令和6年度		
9. 消 防 費		1,921,816,100	1,892,712,048	98.5	99.3	4.3	3.1
	1. 消 防 費	1,921,816,100	1,892,712,048	98.5	99.3	4.3	3.1
10.教 育 費		4,631,095,800	4,078,989,066	88.1	94.5	9.3	2.8
	1. 教育総務費	984,526,080	936,443,967	95.1	95.5	2.2	2.2
	2. 小 学 校 費	1,250,429,700	1,229,834,310	98.4	93.9	2.8	14.8
	3. 中 学 校 費	827,979,000	758,165,643	91.6	93.8	1.7	△ 1.7
	4. 社会教育費	1,250,798,020	844,817,817	67.5	94.8	1.9	△ 1.0
	5. 保健体育費	317,363,000	309,727,329	97.6	94.6	0.7	△ 12.7
11.災害復旧費		5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
	1. 公 共 施 設 災害復旧費	5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
12.公 債 費		4,239,844,000	4,233,487,220	99.9	99.6	9.6	△ 2.4
	1. 公 債 費	4,239,844,000	4,233,487,220	99.9	99.6	9.6	△ 2.4
13 予 備 費		18,949,206	0	0.0	0.0	0.0	-
	1. 予 備 費	18,949,206	0	0.0	0.0	0.0	-
合 計		46,738,906,156	44,043,800,806	94.2	95.8	100.0	3.1

令和7年度 一般会計・特別会計収支実績状況表

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
歳計現金	前月末残高（1）	—	561,259,526	1,398,524,853	7,123,513,654	6,743,451,907	6,212,074,806	5,921,836,448	3,602,927,557	6,778,345,825	5,387,458,394	4,843,497,358	2,742,203,219	4,020,804,153	2,083,079,883	—
	収入月額 ①	3,474,978,770	4,605,650,678	10,467,800,735	4,262,477,182	4,400,071,112	6,362,029,425	2,324,533,918	7,680,755,814	4,367,675,913	3,942,580,301	3,431,232,789	12,389,805,760	1,292,436,614	2,001,539,337	71,003,568,348
	一般会計	2,918,753,673	2,277,738,868	8,657,151,570	2,371,719,485	2,644,834,848	4,387,583,995	1,029,212,755	5,368,947,460	2,918,959,418	2,133,799,100	1,724,449,514	7,533,412,326	906,972,007	1,627,730,663	46,501,265,682
	特別会計	556,225,097	2,327,911,810	1,810,649,165	1,890,757,697	1,755,236,264	1,974,445,430	1,295,321,163	2,311,808,354	1,448,716,495	1,808,781,201	1,706,783,275	4,856,393,434	385,464,607	373,808,674	24,502,302,666
	国民健康保険事業	554,454,663	809,932,950	838,635,998	805,709,363	909,718,034	909,840,620	804,784,894	854,158,020	954,490,843	768,022,464	869,484,011	1,641,505,890	144,403,116	253,332,628	11,118,473,494
	介護保険	960,734	1,314,694,360	631,265,398	834,461,690	770,875,630	804,550,010	412,907,269	1,197,532,934	408,284,291	803,674,937	764,186,758	2,295,903,346	239,500,808	304,686	10,479,102,851
	北新宿第二土地区画整理事業	0	0	283,692,306	5,840,444	0	0	0	0	10,561	331,500	11,457,206	324,326,000	176,388	73,900,000	699,734,405
	広田中央特定土地区画整理事業	0	9,539,400	55,100,221	0	0	0	0	0	0	0	0	26,000,000	50,844	0	90,690,465
	後期高齢者医療	809,700	193,745,100	1,955,242	244,746,200	74,642,600	260,054,800	77,629,000	260,117,400	85,930,800	236,752,300	61,655,300	568,658,198	1,333,451	46,271,360	2,114,301,451
	支出月額 ②	2,913,719,244	3,768,385,351	4,742,811,934	4,642,538,929	4,931,448,213	6,652,267,783	4,643,442,809	4,505,337,546	5,758,563,344	4,486,541,337	5,532,526,928	11,111,204,826	3,230,160,884	814,377,180	67,733,326,308
資金措置	一般会計	1,871,604,571	1,994,657,951	3,264,401,504	2,663,036,386	3,132,371,237	4,524,074,427	2,841,474,227	2,461,888,351	3,802,760,978	2,157,682,039	3,602,182,179	8,846,378,193	2,128,894,963	752,393,800	44,043,800,806
	特別会計	1,042,114,673	1,773,727,400	1,478,410,430	1,979,502,543	1,799,076,976	2,128,193,356	1,801,968,582	2,043,449,195	1,955,802,366	2,328,859,298	1,930,344,749	2,264,826,633	1,101,265,921	61,983,380	23,689,525,502
	国民健康保険事業	1,006,877,571	777,924,181	644,305,229	953,668,818	929,312,569	953,464,810	896,324,836	933,274,412	1,030,612,420	897,861,192	1,043,070,336	778,795,666	53,987,623	△ 3,360,077	10,896,119,586
	介護保険	20,636,227	782,359,441	798,308,495	819,523,058	790,970,251	814,818,109	803,210,055	827,410,650	824,103,571	802,373,277	814,809,797	1,126,285,213	829,527,077	6,141,289	10,060,476,510
	北新宿第二土地区画整理事業	2,704,589	26,766,410	30,273,176	3,885,750	13,545,119	94,932,140	13,246,190	12,444,244	29,800,574	44,025,711	29,527,676	103,062,701	150,696,470	△ 916,562	553,994,188
	広田中央特定土地区画整理事業	1,493,490	1,415,883	3,964,855	3,125,514	1,067,118	14,175,136	7,614,961	1,155,008	12,019,229	1,445,538	2,170,034	14,420,819	169,645	939,930	65,177,160
	後期高齢者医療	10,402,796	185,261,485	1,558,675	199,299,403	64,181,919	250,803,161	81,572,540	269,164,881	59,266,572	583,153,580	40,766,906	242,262,234	66,885,106	59,178,800	2,113,758,058
	収支差引額 ①－②（2）	561,259,526	837,265,327	5,724,988,801	△ 380,061,747	△ 531,377,101	△ 290,238,358	△ 2,318,908,891	3,175,418,268	△ 1,390,887,431	△ 543,961,036	△ 2,101,294,139	1,278,600,934	△ 1,937,724,270	1,187,162,157	3,270,242,040
	収入月額 ③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金繰替運用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出月額 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金繰替運用（繰戻し）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収支差引額 ③－④（3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引残高（1）＋（2）＋（3）		561,259,526	1,398,524,853	7,123,513,654	6,743,451,907	6,212,074,806	5,921,836,448	3,602,927,557	6,778,345,825	5,387,458,394	4,843,497,358	2,742,203,219	4,020,804,153	2,083,079,883	3,270,242,040	3,270,242,040